

天然循環水と NBS 研究会

テ ー マ 本研究は「北太平洋海洋生態系と海洋秩序・外交・安全保障体制に関する研究会（2019年4月から2021年6月）」として発足した。漁獲データの収集を基本に、科学的根拠に基づく海洋水産資源の持続的管理と利用を目指した。海洋水産資源は国民共有の財産と位置づけ、日本には未だ導入が進まない個別譲渡性割当（ITQ）の導入推進を目指した。現在水産庁の政策として一部が実現した。サケ・マスの国際資源の管理の協力を提起し海洋生態系の管理を目指した。

第2ステージ「地球温暖化を克服する食、生態系と土地利用研究会」（2022年6月から2024年3月31日）は、食；食糧のロス・廃棄の削減、代替食品の開発と農業、漁業・水産業、森林・林業の改善策を包括的、横断的に検討した。生態系と土地利用；土地の荒廃、埋め立てや土壌の汚染、湿地帯消滅などの問題・課題と農地利用、畜産と森林・林業や漁業の改善による温暖化削減への貢献方策を検討した。地球温暖化との関係での国際持続的報告（サステナビリティ）基準についても検討した。検討結果は中間提言（2023年10月3日）、最終提言（2024年7月26日）により公表した。

第3ステージ「天然循環水とNBS研究会」（2024年4月1日から2026年3月31日）は2025年度「天然循環水とNBS研究会」に第2年目を迎えた。2024年度の本研究会の中間提言を2025年7月に公表した。これを柱として研究会を運営した。

- テ　　マ
- ①天然循環水は国民共有の財産。
 - ②世界の水問題は深刻で、水はブルーゴールドと認識せよ。
 - ③最後の清流は四万十川で、他の川は汚いと認識せよ。
 - ④日本でNBSの積極的な導入を急げ。佐竹ファーム湿地帯；水と土壌の活用。
 - ⑤ダムと森林保全の費用対効果を急げ。森林・土壌の機能を評価せよ。
 - ⑥国際持続報告に関して日本国内の企業の理解を促進せよ。

研究の背景

NBSは植物学、魚類学、物理学、化学と土壌と水文・水理学と土木工学などを包括的に必要とし、多種専門分野の連携と協力が必要で省庁間、研究並びに、実施企業の垣根を取り除き、一体となった協力が必須である。これを念頭に置き、各省の垣根を取り払った。国連のISSBとEUのCSRDなど国際持続的報告の開示動向の研究も深めた。このように包括的、国際的視点から、かつ政府機関に対しても率直な検討・提言は、政府機関から独立した鹿島平和研究所の研究に最もふさわしい。

研究結果の概要

1) 国内では国土交通省の水環境の専門家と現場の荒川上流と下流事務所並びに東京都港湾局と林野庁の森林環境税の専門家から、国外の専門家は米国スミソニアン環境研究所、国連食糧農業機関（FAO）と豪マルーン研究所などの世界各国の専門家を幅広く講師として招いた。そして深掘りし、研究会のテーマを検討した。

研究結果の概要 2) 2025年3月4日（高知県四万十市）と5日（高知県四万十町）に開催した四万十川NBS国際シンポジウムに引き続き、NBSの啓発普及を図る意味では最適である東京湾NBS国際シンポジウムを2026年3月2日（江東区）と3日（東京大学伊藤謝恩ホール）に開催した。四万十町では日本で最初のNBS事業（佐竹ファームの湿地帯造成）に引き続き、第2のNBS事業である有明西運河の生きた海岸線が実施される予定である。これは本研究会の大きな成果である。また、NBSについて知らなかったとの聴衆が多く、また80%以上がためになったとアンケート調査で答えた。シンポジウムの参加者が、防災より水質改善と生態系の向上に強い関心を示したことも本NBS研究会とNBSシンポジウムの大きな成果である。

ステージ3段階の説明

	第1ステージ	第2ステージ	第3ステージ
名称	北太平洋海洋生態系と海洋秩序・外交安全保障体制に関する研究会	食、生態系と土地利用研究会	天然循環水とNBS研究会
目的と内容	① 海洋水産資源は国民共有の財産と明示 ② 資源評価に基づく漁業管理を実施する ③ ITQ（譲渡可能個別割当）の導入、出口規制（オブザーバー制度）などを提言 ④ サケマス国際資源の管理；米、口と加 ⑤ 日本の漁業と水産業の活性化を図る	① 食；二酸化炭素の排出の多いフードロスと廃棄の削減 ② 生態系；土地荒廃と湿地帯消滅の対応 ③ 土地利用；埋立と土壌汚染と農地利用への対応を通じた地球温暖化の緩和・解消へ貢献 ④ 国際サステイナビリティ開示基準の検討	① 問題解決の原点は天然循環水と位置づける ② 省庁・研究・事業セクショナリズムを超えた対策・対応へ ③ 全ての専門性を必要とするNBSを中心に研究する ④ 海洋生態系と海洋水産資源の回復を通じ漁業・水産業の復活へ第1ステージの問題解決へ
主なメンバー	小松 正之（主査） 平泉 信之 八田 達夫 亀井 善太郎 望月 賢二 帰山 雅秀 川崎 龍宣	小松 正之（主査） 平泉 信之 横山 勝英 松政 正俊 亀井 善太郎 寶多 康弘 寺島 紘士 川崎 龍宣	小松 正之（主査） 平泉 信之 横山 勝英 亀井 善太郎 松政 正俊 寶多 康弘 村上 哲生 沖 大幹 川崎 龍宣 板川 暢

期	間	2025年4月1日～2026年3月31日
開	催 場 所	2024年度は当面とWEBと対面で、天然循環水とNBSに関して 各回のテーマを設定し、講師を招き研究会を開催した。
時	間	原則として毎月最終金曜日の13時～15時（海外講師の場合は 時差を考慮し別途の時間帯を設定）

1) 2025年度の研究会の開催と各回のテーマ

開催回	開催日時	テ ー マ
第1回	2025年4月25日(金)	2025年度「天然循環水とNBS研究会」の方針日程について 小松正之主査 「四万十川流域におけるNBS： Nature Positiveに向けたNBSの導入と実装のための連携」板川暢委員
第2回	2025年5月30日(金)	「NBS湿地帯造成事業（佐竹ファーム）と仁井田川堰の現場報告」（2025年4月29日モニター後）佐竹ファーム専務取締役佐竹孝太氏、小松正之主査、横山勝英委員
第3回	2025年6月27日(金)	中間提言の検討と採択
第4回	2025年7月25日(金)	「生態系サービスカとNBS: 四万十川NBS国際シンポジウムを終えて」キース・ビンステッド、アンダーウッド社
第5回	2025年8月29日(金)	「東京湾NBS国際シンポジウム 日米豪科学者事前調査（8月25日～29日）」（その1） ・キース・ビンステッド、アンダーウッド社 ・キャロリン・ホール、マルーン研究所 CEO ・小松正之主査 東京湾・荒川の観察結果とNBS導入の可能性について報告。

開催回	開催日時	テ ー マ
第6回	2025年9月26日(金)	「東京湾NBS国際シンポジウム 日米豪科学者事前調査(8月25日～29日)」 (その2) ・ 松政正俊委員 ・ 横山勝英委員 ・ 板川暢委員 東京湾・荒川の観察結果とNBS導入の可能性について報告。
第7回	2025年10月24日(金)	「森林環境税について」林野庁国有林野部長、長崎屋圭太氏
第8回	2025年11月19日(水) 15:00-17:00	「実務家のための政策デザイン入門 EBPM (Evidence Based Policy Making) とNBS」(仮題) 亀井善太郎委員
第9回	2025年12月19日(金) 9:00-11:00	「サンフランシスコ湾とNBS」スミソニアン環境研究所、サンフランシスコ事務所、アンディ・チャン研究員

2026年度研究会日程

開催回	開催日時	テ ー マ
第10回	2026年1月23日(金)	「荒川下流域の現状と課題」(仮題) 国土交通省荒川下流河川事務所長、菊田友弥氏
特別回	2026年2月4日(水) 17:00-19:00	東京港の機能と水際線における自然環境創出」東京都港湾局開発調整担当部長、水飼和典氏
第11回	2026年2月13日(金)	「荒川上流域の現状と課題」(仮題) 国土交通省荒川上流河川事務所長、荻原健介氏
第12回	2026年3月6日(金)	「2026年3月2日～3日東京湾NBS国際シンポジウムの結果概要について」 ・スミソニアン環境研究所(SERC)、特別荣誉科学者デニス・ウィグハム博士 ・スミソニアン環境研究所(SERC West)、アンディ・チャン博士 ・シーダー社、クリス・ビークラフト氏 ・アンダーウッド社、キース・ビンステッド氏 ・FAO土地・水資源局、アマーニ・アルファラ博士 ・豪マルーン研究所、キャロライン・ホール氏

メンバー

小松 正之（主査）

一般財団法人鹿島平和研究所 客員研究員

一般社団法人生態系総合研究所 代表理事

公益財団法人アジア成長研究所 客員教授

東都中小オーナー協会 (TEOS) 理事長

平泉 信之

一般財団法人鹿島平和研究所 会長

株式会社アバンアソシエイツ 顧問

横山 勝英

東京都立大学大学院都市環境科学研究科都市基盤環境学域 教授

亀井 善太郎

PHP 総研 主席研究員

立教大学大学院社会デザイン研究科 特任教授

寶多 康弘

南山大学経済学部 教授

松政 正俊（理学博士）

岩手医科大学 教養教育センター長

岩手医科大学教養教育センター生物学科 教授

日本生態学会東北地区会 会長（委員長）

村上 哲生、博士（理学）

公益財団法人日本自然保護協会 名誉参与

元 中部大学応用生物学部 教授

沖大 幹

東京大学大学院工学系研究科 教授

メンバー

川崎 龍宣

前 みなと新聞 非常勤顧問

中村 智子（リサーチ・アシスタント）

一般社団法人生態系総合研究所 アシスタント

元 在日オーストラリア大使館農務部 上席調査官